

重要事項説明書

各項目において、◎については全ての事業所が記入するもの（開設初年度で記載不可のものを除く。）、○については該当する事業所が記入するもの。

		記入年月日	令和 年 月 日
記入者名	桑原 望	所属・職名	施設長

1. 事業主体概要

◎種類	法人		
	※法人の場合、その種類	株式会社	
◎名称	(ふりがな) かぶしきがいしゃひゅーまんたうん 株式会社ヒューマンタウン		
◎主たる事務所の所在地	〒885-0003 宮崎県都城市高木町4343番地1		
◎連絡先	電話番号	0986-36-5563	
	FAX番号	0986-36-5564	
	ホームページアドレス	http://	
◎代表者の氏名及び職名	氏名	野町 ゆかり	
	職名	代表取締役	
◎設立年月日	昭和・平成 29年 3月 30日		
◎主な実施事業	※別添1		

2. 有料老人ホーム事業の概要（住まいの概要）

◎施設の名称	(ふりがな) ゆうりょうろうじんほーむたかぎ 有料老人ホーム高木		
◎施設の所在地	〒885-0003 宮崎県都城市高木町4343番地1		
◎事業所までの主な利用交通手段	高崎観光 炭床～市役所線 高木入口バス停から徒歩1分		
◎施設の連絡先	電話番号	0986-36-5563	
	FAX番号	0986-36-5564	
	ホームページ アドレス	なし・あり	
		http://www.miyazaki-seniorhome.jp/15548924799303	
	https://www.minnanokaigo.com/facility/000-5260319458/		
◎施設の管理者の氏名及び職名	氏名	桑原 望	
	職名	施設長	
◎建物の竣工日	昭和・平成 30年 7月 31日		
◎有料老人ホーム事業の開始日	昭和・平成 30年 10月 1日		

(類型) 【表示事項】

◎施設の類型	1 介護付 (一般型特定施設入居者生活介護を提供) 2 介護付 (外部サービス利用型特定施設入居者生活介護を提供) ◎ 3 住宅型 4 健康型	
○ 1 又は 2 に該当する場合	介護保険事業者番号	
	指定した自治体名	県 (市)
	事業所の指定日	平成 30 年 9 月 24 日
	指定の更新日 (直近)	平成 年 月 日

3. 建物概要

◎土地	敷地面積	1406.63 m ²					
	所有関係	◎ 1 事業者が自ら所有する土地					
		2 事業者が賃借する土地					
		抵当権の有無	1 あり	2 なし			
契約期間		1 あり (年 月 日 ~ 年 月 日) 2 なし					
	契約の自動更新	1 あり	2 なし				
◎建物	延床面積	全体 569.10 m ²	うち有料老人ホーム部分 342.02 m ²				
	耐火構造	◎ 1 耐火建築物 (建築基準法第2条第9号の2に規定する耐火建築物)					
		2 準耐火建築物 (建築基準法第2条第9号の3に規定する準耐火建築物)					
		3 その他 ()					
	構造	1 鉄筋コンクリート造 2 鉄骨造 ◎ 3 木造 4 その他 ()					
	所有関係	◎ 1 事業者自ら所有する建物					
		2 事業者が賃借する建物					
抵当権の設定		1 あり	2 なし				
契約期間		1 あり (年 月 日 ~ 年 月 日) 2 なし					
	契約の自動更新	1 あり	2 なし				
◎居室の状況	居室区分	居室区分【表示事項】	◎ 1 全室個室 2 相部屋あり (最少 人部屋) (最大 人部屋)				
			トイレ	浴室	面積	戸数/室数	区分※
		居室タイプ1	無	無	11.63m ²	9	一般居室個室
		居室タイプ2	無	無	11.63m ²	2	一般居室個室
		居室タイプ3	無	無	11.95m ²	6	一般居室個室
		居室タイプ4	有/無	有/無	m ²		
		居室タイプ5	有/無	有/無	m ²		
		居室タイプ6	有/無	有/無	m ²		
		居室タイプ7	有/無	有/無	m ²		
※「一般居室個室」「一般居室相部屋」「介護居室個室」「介護居室相部屋」「一時介護室」の別を記入すること。							
◎共用施設	共用便所の設置数	5ヶ所	うち男女別の対応が可能な数	5ヶ所			
			うち車椅子等の対応が可能な数	5ヶ所			
	共用浴室	2ヶ所	個室	2ヶ所			
			大浴場	ヶ所			
	共用浴室における介護浴槽	2ヶ所	チェアー浴	2ヶ所			
			リフト浴	1ヶ所			
ストレッチャー浴			ヶ所				
		その他 ()	ヶ所				

	入居者や家族が利用できる調理設備	1 あり ② なし
	エレベータ	1 あり (車椅子対応、ストレッチャー対応、その他) ② なし
◎消火設備等	消火器	① あり 2 なし
	自動火災報知設備	① あり 2 なし
	火災通報設備	① あり 2 なし
	スプリンクラー	① あり 2 なし
	防火管理者	① あり 2 なし
	防災計画	① あり 2 なし

4. サービスの内容 (全体の方針)

◎運営に関する方針	<p>当該施設職員は、利用者が可能な限り、その居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができる様、常に利用者の立場に立った、必要な日常生活の援助及び機能訓練を行う。</p> <p>事業の運営に当たっては、地域との結びつきを重視し、関係市町村、居宅介護支援事業所、その他保険・医療福祉サービスを提供するものとの密接な連携を図り、総合的なサービス提供と、サービスの質の向上に努める。</p>
○サービスの提供内容に関する特色	個々人が、その人らしく生活していけるよう、利用者に寄り添ったサービスを提供する。
◎入浴、排せつ又は食事の介護	① 自ら実施 2 委託 3 なし
◎食事の提供	① 自ら実施 2 委託 3 なし
◎洗濯、掃除等の家事の供与	1 自ら実施 ② 委託 3 なし
◎健康管理の供与	① 自ら実施 2 委託 3 なし
◎安否確認又は状況把握サービス	① 自ら実施 2 委託 3 なし
◎生活相談サービス	① 自ら実施 2 委託 3 なし

(介護サービスの内容) ※特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は省略可能

○特定施設入居者生活介護の加算の対象となるサービスの体制の有無	個別機能訓練加算	1 あり 2 なし	
	夜間看護体制加算	1 あり 2 なし	
	医療機関連携加算	1 あり 2 なし	
	看取り介護加算	1 あり 2 なし	
	認知症専門ケア加算	(Ⅰ)	1 あり 2 なし
		(Ⅱ)	1 あり 2 なし
	サービス提供体制強化加算	(Ⅰ)イ	1 あり 2 なし
		(Ⅰ)ロ	1 あり 2 なし
		(Ⅱ)	1 あり 2 なし
	(Ⅲ)	1 あり 2 なし	
○人員配置が手厚い介護サービスの実施の有無	1 あり (介護・看護職員の配置率)	: 1	
	2 なし		

5. 職員体制 ※有料老人ホームの職員について記載すること

(同一法人が運営する他の事業所の職員については記載する必要はありません。)

(職種別の職員数)

	職員数 (実人数)			常勤換算人数 ※1※2
	合計	常勤	非常勤	
◎管理者	2	1	1	
◎生活相談員	1		1	
◎直接処遇職員	7	2	5	
介護職員	4	2	2	
看護職員	3		3	
◎機能訓練指導員				
◎計画作成担当者				
◎栄養士				
◎調理員	2		2	
◎事務員	2	1	1	
◎その他職員	1		1	
◎1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数				40時間
※1 常勤換算人数とは、当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の人数を常勤の人数に換算した人数をいう。				
※2 特定施設入居者生活介護等を提供しない場合は、記入不要。				

(資格を有している介護職員の人数)

	合計		
	常勤	非常勤	
◎社会福祉士			
◎介護福祉士	1		1
◎実務者研修の修了者	1		1
◎初任者研修の修了者	2	2	
◎介護支援専門員			

(資格を有している機能訓練指導員の人数)

	合計		
	常勤	非常勤	
◎看護師又は准看護師	3		3
◎理学療法士			
◎作業療法士			
◎言語聴覚士			
◎柔道整復士			
◎あん摩マッサージ指圧師			

(夜勤を行う看護・介護職員の人数)

◎夜勤帯の設定時間 (17時00分時～ 9時00分)			
職種	人数	平均人数	最少時人数 (休憩者等を除く)
◎看護職員		1人	1人
◎介護職員		1人	1人

(特定施設入居者生活介護等の提供体制)

○特定施設入居者生活介護の利用者に対する看	契約上の職員配置比率※ 【表示事項】	a 1.5 : 1以上	b 2 : 1以上
		c 2.5 : 1以上	d 3 : 1以上

護・介護職員の割合 (一般型特定施設以外の 場合省略可)	実際の配置比率 記入日時点での利用者数：常勤換算職員数	: 1
※広告、パンフレット等における記載内容に合致するものを選択		
○外部サービス利用型特定施設である有料老人 ホームの介護サービス提供体制(外部サービス 利用型特定施設以外の場合は省略可)	ホームの職員数	人
	訪問介護事業所の名称	
	訪問看護事業所の名称	
	通所介護事業所の名称	

(職員の状況)

◎管理者	他の職務との兼務		① あり 2 なし							
	業務に係る資格等		1 あり 資格等の名称 ()		② なし					
	看護職員		介護職員		生活相談員		機能訓練指導員		計画作成担当者	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
◎前年度一年間の採用者数										
◎前年度一年間の退職者数										
◎業務に従事した経験年数に応じた職員の人数	1年未満									
	1年以上									
	3年未満									
	3年以上									
	5年未満									
	5年以上									
	10年未満									
	10年以上		3	2	2					
◎従業者の健康診断の実施状況		① あり 2 なし								

6. 利用料金

(利用料金の支払い方法)

◎居住の権利形態【表示事項】	① 利用権方式 2 建物賃貸借方式 3 終身建物賃貸借方式	
◎利用料金の支払い方式【表示事項】	1 全額前払い方式	
	2 一部前払い・一部月払い方式	
	③ 月払い方式	
◎利用料金の支払い方式【表示事項】	4 選択方式	1 全額前払い方式
	※該当する方式を全て選択	2 一部前払い・一部月払い
		3 月払い方式
◎年齢に応じた金額設定	1 あり ② なし	
◎要介護状態に応じた金額設定	① あり 2 なし	
◎入院等による不在時における利用料金(月払い)の取扱い	① 減額なし 2 日割り計算で減額 3 不在期間が 日以上の場合に限り、日割り計算で減額	
◎利用料金の改定	条件:	
	手続き:	

(利用料金の算定根拠)

費目	算定根拠
◎家賃	地域性・地域相場・入居予定者の経済状況等を勘案。(28日、29日、31日の月も30日とする。)生活保護の方は料金相談が可能
◎敷金	なし
◎介護費用	※介護保険サービスの自己負担額は含まない。
◎管理費	地域性・地域相場・入居予定者の経済状況等を勘案。(28日、29日、31日の月も30日とする。)
◎食費	1,200円/日×30日(朝食300円・昼食450円・夕食450円)
◎光熱水費	100円/日×30日(28日、29日、31日の月も30日とする。)
○利用者の個別的な選択によるサービス利用料	別添2
○その他のサービス利用料	

(特定施設入居者生活介護に関する利用料金の算定根拠)

※特定施設入居者生活介護等の提供を行って居ない場合は省略可能

費目	算定根拠
○特定施設入居者介護※に対する自己負担	
○特定施設入居者介護における人員配置が手厚い場合の介護サービス(上乘せサービス)	
※介護予防・地域密着型の場合を含む	

(前払金の受領)※前払金を受領していない場合は省略可能

費目	算定根拠	
○想定居住期間(償却年月数)		ヶ月
○償却の開始日	入居日	
○想定居住期間を超えて契約が継続する場合に備えて受領する額(初期償却額)		円
○初期償却率		
○返還金の算定方法	入居後3月以内の契約終了	
	入居後3月を超えた契約終了	
○前払金の保全先	1 連帯保証を行う銀行等	
	2 信託契約を行う信託会社等の名称	
	3 保証保険を行う保健会社の名称	
	4 全国有料老人ホーム協会	
	5 その他(名称)	

7. 入居者の状況【冒頭に記した記入日現在】

(入居者の人数)

◎性別	男性					4 人
	女性					13 人
◎年齢別	65歳未満	0 人		65歳以上 75歳未満	0 人	
	75歳以上 85歳未満	5 人		85歳以上	12 人	
◎要介護度別	自立	0 人	要支援 1	0 人	要支援 2	0 人
	要介護 1	5 人	要介護 2	5 人	要介護 3	5 人
◎入居期間別	6ヶ月未満	5 人		6ヶ月以上 1年未満	5 人	
	1年以上 5年未満	7 人		5年以上 10年未満	0 人	
	10年以上 15年未満	0 人		15年以上	0 人	

(入居者の属性)

◎平均年齢	86.5歳
◎入居者の合計	17人
◎入居率※	100%
※入居者の合計を入居定員で除して得られた割合。一時的に不在となっている者も入居者に含む。	

(前年度における退去者の状況)

◎退去先別の人数	自宅等	1 人	社会福祉施設	1 人
	医療機関	2 人	死亡者	人
	その他	人		
◎生前解約の状況	施設の申し出			人
		解約事由		
	入居者側の申し出			人
		解約事由		

8. 苦情・事故等に関する体制

(利用者からの苦情に対応する窓口等の状況) ※複数回答の窓口がある場合は欄を増やして記入

◎窓口の名称	有料老人ホーム高木相談室
◎電話番号	0986-36-5563
◎対応している時間	平日 (8時30分～17時) 土曜 (8時30分～17時) 日曜・祝日 (8時30分～17時)
○定休日	なし (担当者不在時 電話対応)

(サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応)

○損害賠償責任保険の加入状況	① あり	内容：福祉事業者総合賠償責任保険 三井住友海上火災保険株式会社
	2 なし	
○介護サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応	① あり	内容：上記保険にて対応
	2 なし	
◎事故対応及びその予防のための指針	① あり	2 なし

(利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等)

○利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況	① あり	実施日 随時 結果の開示 ① あり 2 なし
	2 なし	
○第三者による評価の実施状況	1 あり	実施日 平成 年 月 日 評価機関名称 結果の開示 1 あり 2 なし
	② なし	

9. 入居希望者への事前の情報開示

◎入居契約書の雛形	① 入居希望者に公開	2 入居希望者に交付	3 公開していない
◎管理規程	① 入居希望者に公開	2 入居希望者に交付	3 公開していない
○事業収支計画書	① 入居希望者に公開	2 入居希望者に交付	3 公開していない
○財務諸表の要旨	1 入居希望者に公開	2 入居希望者に交付	③ 公開していない
○財務諸表の原本	1 入居希望者に公開	2 入居希望者に交付	③ 公開していない

10. その他

◎運営懇談会	① あり	開催頻度 年 1回
	2 なし	
	1 代替措置あり	内容：
2 代替措置なし		
○提携ホームへの移行【表示事項】	1 あり (提携ホーム名：)	
	② なし	
◎有料老人ホーム設置時の老人福祉法第29条第1項に規定する届出	① あり 2 なし	3 サービス付き高齢者向け住宅の登録を行っているため、高齢者の居住の安定確保に関する法律第23条の規定により届出不要
○高齢者の居住の安定確保に関する法律第5条第1項に規定するサービス付き高齢者向け住宅の登録	1 あり	② なし
◎有料老人ホーム設置運営指導指針「6.規模及び構造設備」に合致しない事項	1 あり	② なし
合致しない事項がある場合の内容		
「7.既存建築物等の活用の場合等の特例」への適合性	1 適合している (代替措置)	2 適合している (将来の改善計画)
	3 適合していない	
◎有料老人ホーム設置運営指導指針の不適合事項	(その内容) ※該当する項目にチェック <input type="checkbox"/> 居室が個室でない (<input type="checkbox"/> 全室・ <input type="checkbox"/> 居室の一部) <input type="checkbox"/> 一般居室の面積が10.65㎡未満 (<input type="checkbox"/> 全室・ <input type="checkbox"/> 居室の一部) <input type="checkbox"/> その他 (具体的に)	

添付書類：別添1（事業主体が県内で実施する他の介護サービス）
別添2（個別選択による介護サービス一覧表）

説明を受けた者の署名

※ _____様
※ 契約を前提として説明を行った場合は、説明を受けた者の署名を求める。

説明年月日 令和 年 月 日

説明者署名 _____

別添 1

◎事業主体が県内で実施する他の介護サービス				
介護サービスの種類		事業所等の名称	所在地	
<居宅サービス>				
訪問介護		なし		
訪問入浴介護		なし		
訪問看護		なし		
訪問リハビリテーション		なし		
居宅療養管理指導		なし		
通所介護	あり	デイサービスほっとん	都城市高木町4343番地1	
通所リハビリテーション		なし		
短期入所生活介護		なし		
短期入所療養介護		なし		
特定施設入居者生活介護		なし		
福祉用具貸与		なし		
特定福祉用具販売		なし		
<地域密着型サービス>				
夜間対応型訪問介護		なし		
認知症対応型通所介護		なし		
小規模多機能型居宅介護		なし		
認知症対応型共同生活介護		なし		
地域密着型特定施設入居者生活介護		なし		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		なし		
定期巡回・随時対応型訪問介護・看護		なし		
看護小規模多機能型居宅介護		なし		
居宅介護支援		なし		
<居宅介護予防サービス>				
介護予防訪問介護		なし		
介護予防訪問入浴介護		なし		
介護予防訪問看護		なし		
介護予防訪問リハビリテーション		なし		
介護予防居宅療養管理指導		なし		
介護予防通所介護		なし		
介護予防通所リハビリテーション		なし		
介護予防短期入所生活介護		なし		
介護予防短期入所療養介護		なし		
介護予防特定施設入居者生活介護		なし		
介護予防福祉用具貸与		なし		
特定介護予防福祉用具販売		なし		
<地域密着型介護予防サービス>				
介護予防認知症対応型通所介護		なし		
介護予防小規模多機能型居宅介護		なし		
介護予防認知症対応型共同生活介護		なし		
介護予防支援		なし		
<介護保険施設>				
介護老人福祉施設		なし		
介護老人保健施設		なし		
介護療養型医療施設		なし		

特定施設入居者生活介護（地域密着型・介護予防を含む）の指定の有無		なし		あり					
		介護付き有料老人ホームのみ		介護付・住宅型・健康型有料老人ホームも記載				備考	
		特定施設入居者生活介護費で、実施するサービス（利用者一部負担※1）		個別の利用料で、実施するサービス（利用者が全額負担）		包含※2	都度※2		
介護サービス	食事介助	なし	あり	なし				円	
	排泄介助・おむつ交換	なし	あり	なし				円	
	おむつ代	なし	あり	なし				円	
	入浴（一般浴）介助・清拭	なし	あり	なし				円	
	特浴介助	なし	あり	なし				円	
	身辺介助（移動・着替え等）	なし	あり	なし				円	
	機能訓練	なし	あり	なし				円	
	通院介助（協力医療機関）	なし	あり		あり		○	1,000 円/時	病院受診等
通院介助（協力医療機関以外）	なし	あり		あり		○	1,000 円/時	病院受診等	
生活サービス	居室清掃	なし	あり	なし				円	
	リネン交換	なし	あり		あり	○		3,000 円/月	
	日常の洗濯	なし	あり		あり	○		4,000 円/月	
	居室配膳・下膳	なし	あり	なし				円	
	入居者の嗜好に応じた特別な食事	なし	あり	なし				円	
	おやつ	なし	あり	なし				円	
	理美容師による理美容サービス	なし	あり	なし				円	
	買い物代行（通常の利用区域）	なし	あり	なし				円	※利用できる範囲を明確化すること
	買い物代行（上記以外の区域）	なし	あり	なし				円	※利用できる範囲を明確化すること
	役所手続き代行	なし	あり	なし				円	
金銭・貯金管理	なし	あり	なし				円		
健康管理サービス	定期健康診断	なし	あり	なし				円	※回数（年○回など）を明記すること
	健康相談	なし	あり	なし				円	
	生活指導・栄養指導	なし	あり	なし				円	
	服薬支援	なし	あり	なし				円	
	生活リズムの記録（排便・睡眠等）	なし	あり	なし				円	
入退院時・入院サービス	移送サービス	なし	あり	なし				円	
	入退院時の同行（協力医療機関）	なし	あり	なし				円	※付添いができる範囲を明確化すること
	入退院時の同行（協力医療機関以外）	なし	あり	なし				円	※付添いができる範囲を明確化すること
	入院中の洗濯物交換・買い物	なし	あり	なし				円	
	入院中の見舞い訪問	なし	あり	なし				円	

※1 利用者の所得に応じて負担割合が変わる（1割又は2割の利用負担者）※2 「あり」を記入したときは、各種サービスの費用が、月額サービスの費用に包含される場合と、サービス利用の都度払いによる場合に応じて、いずれかの欄に○を記入する。※3 都度払いの場合、1回あたりの金額など、単位を明確にして記入する。

